

議事録【要旨】

会議名称	令和2年度第1回泉南市総合教育会議		
日時	令和2年7月28日(火) 午後4時30分～午後5時10分	場所	泉南市役所2階大会議室
出席者	竹中勇人市長、古川聖登教育長、片木哲男教育委員、柳澤泰志教育委員、 藪内進教育委員、太田淳子教育委員		
事務局等出席者の職氏名	(事務局職員) 幡中力副市長、川端豊総合政策部長、伊藤公喜総合政策部次長兼政策推進課長、古木孝彦秘書広報課長、中堂庄太政策推進課主任 (教育委員会事務局職員) 岡田直樹教育部長、阪上浩之教育部参与、桐岡秀明教育総務課長、阪田佑馬教育総務課総務係長、森岡夕貴教育総務課総務係員		
議題	新型コロナウイルス感染症に対する泉南市の教育に関する取組について		

【事務局職員（総合政策部次長兼政策推進課長）】

定刻となったので、令和2年度第1回泉南市総合教育会議を開催する。

まず開会に先立ちまして、事務局から当総合教育会議の目的と役割を説明する。

当総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け設置されたものである。メンバーは市長と教育委員会で構成され、会議の招集は市長が行うこととされている。

法に定められたこの会議の目的は、1つ目、市長が教育行政に果たす責任や役割を明確にし、市長が公の場で教育政策について議論することを可能にする。2つ目、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることを可能にするために設置されたものである。

また、この総合教育会議が取り扱う事項は、①市長が策定する教育行政の大綱に関すること、②教育環境や教育条件の整備など重点的に講ずべき施策、③児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置、の3点を協議・調整することとされている。

以上、当会議の目的と趣旨である。

それでは、法に基づき、市長が会議を招集しているので、市長に座長として会議を運営いただく。以後の議事進行をお願いする。

なお、本日、傍聴等の要請はないことをお伝えする。

－開会－

【市長】

新型コロナウイルス感染症の関係でイベントや式典が開催できない状況ですが、市制50周年を記念して各種団体等感謝状を贈呈した。また、市制50周年記念事業として計画して

いた SENNAN LONG PARK が今月オープンし、明るい話題である。泉南市の発展繁栄につなげたい。

本日の総合教育会議では、新型コロナウイルス感染症に対する泉南市の教育に対する取組について議論いただく。これまでの取組とこれからの取組について、皆様の御意見をいただきたい。

続いて、教育長に御挨拶いただく。

【教育長】

新型コロナウイルス感染症の対策として、長期にわたる休校等初めての取組を多く迫られた。地域の中でもいち早く動画を作成してテレビ放映を行う等、子どもにかかる災難に果敢に挑戦してきた。教育委員と適宜協議や情報共有し、国や大阪府の方針を踏まえながら、子どもや教職員の安全・安心を第一に考え、対策を進めてきた。子どもの学びを保障するための GIGA スクール構想の推進や本年度末までの給食費の無償化等に取り組む。

現在のところ、泉南市の教育関係者や子どもに感染したという情報はないが、昨今再び感染者が増加傾向にあることを踏まえ、以前にも増して警戒することが必要であると考えている。

皆様、本日もよろしく願います。

【市長】

次第のとおり、新型コロナウイルス感染症に対する泉南市の教育に関する取組について、これまでの泉南市全体の取組、子ども・家庭支援策について、事務局の政策推進課より説明願う。

【事務局職員（政策推進課長）】

配付資料は、国の緊急事態宣言以降、泉南市で予算化して取り組んでいる主な事業をまとめたもの。

第1次分は5月末に予算化し、26項目、金3億5千万円強となる。これには、国の特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金は含んでいない。教育委員会が所管する主な事業として、小中学校児童生徒及び幼稚園児に対する布マスクの配付や、GIGA スクール構想としてオンライン授業に活用するための小中学校児童生徒及び教職員全員へのタブレットの配付がある。

第2次分は、7月初旬に予算化し、20項目、2億8千万円強となる。主な事業として、8月以降の今年度分の小中学校の給食費の無償化、市内小中学校全体育館への大型サーキュレーターの配置を予定する。各学校へ非接触型体温計やアルコール消毒液等、一時的な感染拡大防止策を、すでに予算を増額して実施した。

また、学校長の裁量で感染症対策や学習保障に必要な取組が行えるよう、国の補助も活用して、3,800万円の予算化した。

これ以外にも、教育・子育て支援の分野には重点的に予算化した。

【市長】

続いて、これまでの教育委員会所管施設と学校等での取組について、教育委員会事務局より説明願う。

【事務局職員（教育総務課長）】

先ほどの説明に補足する。

第1次分として、図書館のカウンターへのアクリル板や来館者用消毒液の設置、学校園の再開にあたり非接触体温計や消毒液の配付、留守家庭児童会の児童クラブ支援員へのマスクの配付、夏季に学校を再開するため給食センターへの衛生備品の整備、4月・5月の臨時休校に伴う学校給食の中止に伴って発生した食材費等を負担するため学校給食会への補助金による支援、オンライン授業を行うためのWEBカメラの導入、留守家庭児童会の利用を自粛した利用者への会費の返還に取り組んだ。

第2次分として、留守家庭児童会や公民館・図書館はじめ教育委員会所管施設への非接触型体温計やサーモグラフィー等感染予防物品の整備、小中学生を対象とした冷却タオルの配付、小中学校への空間除菌脱臭機の整備、先述の学校給食無償化に取り組む。

次に、臨時休業の経緯と、臨時休業中の取組、関連事業について説明する。

3月2日から春休みまで、市内小中学校を臨時休業した。卒園式や卒業式は全小中学校で規模を縮小して実施し、関連事業として臨時子どもの居場所事業を、市の職員等が中心となって運営した。

4月8日から5月6日までは、大阪府の要請に従って臨時休業を継続した。主な取組として、J:COM りんくうと連携した学校教員による動画放送がある。関連事業として子どもの居場所づくり事業を教職員が主体となって実施したほか、留守家庭児童会は運営を継続し、幼稚園預かり保育は一部時間を無料で実施した。

5月7日から5月31日までは、大阪府の要請に従って、臨時休業を継続した。主な取組として、分散登校を原則として登校日を設定した。

6月1日以降は、国による大阪府の緊急事態宣言解除を受けて、段階的に学校園を再開した。6月7日までは、幼少中全学年で学習活動を再開し、1教室当たり20人程度に制限して短縮授業実施した。6月14日までは、1教室あたり40人程度として短縮授業を実施し、小6及び中3は授業時間を増やすことも可能とした。6月15日以降は、1教室あたり40人程度として通常授業を実施した。学校行事や部活動を再開し、衛生管理を徹底したうえで学校給食を実施した。

【市長】

その他、図書館で例年3月末に行う蔵書チェックの時期をずらして、子どもの居場所づくりに取り組んだ。

ただいまの説明について、御意見等を頂戴したい。

【片木教育委員】

GIGA スクール構想において、タブレット端末の配付により、ハード面で充実はする。しかし、ソフト面では教職員の経験・スキルが不足していないか。また、教職員向け研修の実施はあるか。学校に一人くらい専門家を配置して、また家庭の状況を聞き取る等、きめ細やかな対応はできるか。ソフト面について、予算化していただきたい。

【教育長】

学校現場としては、子どもたちが端末を手にする時期を見越して、教職員が操作に慣れる必要を感じている。臨時校舎長会をオンラインで開催する等、ICTを活用した教育活動を進めている。保護者とのやり取りにも端末の活用を検討する。

また、教員の研修も必要だと考える。府への要望等を検討する。

【市長】

ほかに何か。

【片木委員】

直接関係はしないが、JET プログラムの ALT の方の入国はいかがか。オーストラリア等一部の国と日本国の間で、専門性の高い方の入国を相互に認める動きがある。

【教育長】

今年度から導入を予定している JET プログラムに関しては、27 名の外国人青年を市内小中学校等に配置し、外国語授業等を行う予定である。現在、あっせんを担っている（一財）自治体国際化協会と連携しながら、入国に関して特段の配慮を国に要望している。国際的にもまだまだ収まっていないが、収まっている一部の国とのそのような動きに、JET の関係者を含んでいただけるよう、要望していく。

【太田委員】

保護者委員として、GIGA スクール構想をきっかけに泉南市の教育が変わって欲しい。保護者会や懇談に出席できない保護者等、近くにいるのに繋がれない人と繋がっていきけるきっかけになれば良いと考える。

GIGA スクール構想はハードが先行している。子どもに接することが多い先生方が知らなかったということがないようにして欲しい。これからはハイブリッド授業になっていくので、若い先生の知恵と年配の先生のスキルを活かして進めてほしい。

【教育長】

泉南市の小中学校の教職員数は 360 人前後。GIGA スクール構想やタブレット端末の配付については、校園長会を通じて情報提供しているほか、教職員あて教育長だよりでも直接伝えており、周知は進んでいる。教育委員会として google アカウントを一人一人に付与した。学校園と教育委員会を結ぶ大きなネットワークができたと考えている。また、各学校園には、ICT 担当の教職員を一人決めて、各学校で何ができるか、どういう準備が必要かを話し合っている。先述のとおり、校園長も自らチャレンジしている。いつ端末が来ても良いぞという体制で、他市より進んでいると自負する。若い先生が多いため、ICT に親和性が高い方、他の先生に教えられる方が多い。市長と連携しながら、学校の意欲的な取組を後押ししたい。

【市長】

GIGA スクール構想は昨年から計画されていた。3～4年かけて少しずつ進めていくものが、新型コロナウイルス感染症の影響で一気に進めることとなった。泉南市では、円滑なタブレット端末の確保のため6月議会を早め、他市より2～3週間先行して予算化した。

本日は貴重なお時間をいただきありがとうございました。いただいた意見は活用させていただきます、教育行政や市政に反映したい。

新型コロナウイルス感染症については、これまでと同様に、教育委員会と綿密な連携を取りながら、子どもたちの感染防止や授業の遅れないよう対策をしっかりと進めてまいりたいと考える。

それでは、本日の総合教育会議はこれにて閉会する。

—閉会—

令和2年7月28日

泉南市長 竹中 勇人

泉南市教育長 古川 聖登